

議案第91号

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成27年2月10日提出

さいたま市長 清水 勇 人

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第64号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(地域との連携等) 第52条 [略] 2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、 <u>障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する幼稚園、小学校若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定子ども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。</u> (指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例) 第61条の2 次に掲げる要件を満たした指定小規	(地域との連携等) 第52条 [略] 2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、 <u>その家庭からの相談に応じ、必要な援助を行うよう努めなければならない。</u> (指定小規模多機能型居宅介護事業所に関する特例) 第61条の2 次に掲げる要件を満たした指定小規

模多機能型居宅介護事業者（さいたま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第73号。以下「指定地域密着型サービス条例」という。）第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス条例第82条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス条例第191条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス条例第83条第1項又は第192条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第192条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については適用しない。

(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項又は第192条第1項に規定する登録者をいう。）の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、この条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令（平成15年厚生労働省令第132号。以下「特区省令」という。）第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを

模多機能型居宅介護事業者（さいたま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年さいたま市条例第73号。以下「指定地域密着型サービス条例」という。）第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業者をいう。以下同じ。）が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス条例第82条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。）のうち通いサービス（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する通いサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）を基準該当児童発達支援事業所とみなす。この場合において、この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所については適用しない。

(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者（指定地域密着型サービス条例第83条第1項に規定する登録者をいう。）の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、この条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は厚生労働省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令（平成15年厚生労働省令第132号。以下「特区省令」という。）第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規

利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。次号において同じ。
)を29人(サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型サービス条例第83条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。))にあつては、18人)以下とすること。

- (2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、この条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。以下同じ。)を登録定員の2分の1から15人(登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては12人)までの範囲内とすること。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

- (3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂(指定地域密着型サービス条例第87条第2項第1号又は第196条第2項第1号に規定する居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。
- (4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護事業所とみなされる通いサービス、この条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス条例第83条又は第192条に

模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。次号において同じ。)を25人以下とすること。

- (2) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービスの利用者の数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、この条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。)を登録定員の2分の1から15人までの範囲内とすること。

- (3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の居間及び食堂(指定地域密着型サービス条例第87条第2項第1号に規定する居間及び食堂をいう。)は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。
- (4) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数と指定障害福祉サービス条例第97条の規定により基準該当生活介護事業所とみなされる通いサービス、この条の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは第81条において準用するこの条の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービス又は特区省令第4条第1項の規定により自立訓練とみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス条例第83条に規定する基準を満た

規定する基準を満たしていること。

(5) [略]

(従業者の員数)

第73条 [略]

2 [略]

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 嘱託医 1以上

(2) 看護師 1以上

(3) 児童指導員又は保育士 1以上

(4) 機能訓練担当職員 1以上

(5) 児童発達支援管理責任者 1以上

4 第1項第1号及び第2項の指定放課後等デイサービスの単位は、指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。

5 [略]

6 [略]

(利用定員)

第76条 指定放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上とする。ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所にあつては、利用定員を5人以上とすることができる。

(準用)

第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項及び第53条から第55条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第78条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第78条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第78条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第77条第1項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第77条第2項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第78条において読み替えて準用する次条第1項に規定する放課後等デイサービス計画」と、第28条第

していること。

(5) [略]

(従業者の員数)

第73条 [略]

2 [略]

3 第1項第1号及び前項の指定放課後等デイサービスの単位は、指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。

4 [略]

5 [略]

(利用定員)

第76条 指定放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上とする。

(準用)

第78条 第13条から第23条まで、第25条から第31条まで、第33条、第35条から第37条まで、第39条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで及び第70条の規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第78条において準用する第70条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第78条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第78条において準用する第70条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項」とあるのは「第77条第1項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第77条第2項」と、第27条第1項中「次条第1項に規定する児童発達支援計画」とあるのは「第78条において読み替えて準用する次条第1項に規定する放課

1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第78条において準用する第55条第2項第2号において「放課後等デイサービス計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第78条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第78条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第78条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第78条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第78条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第78条において準用する第53条第2項」と読み替えるものとする。

(利用定員)

第80条の2 基準該当放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上とする。

(準用)

第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第72条及び第77条（第1項を除く。）の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第81条において準用する第38条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第81条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第81条において準用する第38条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項及び第3項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とある

後等デイサービス計画」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号において「児童発達支援計画」という」とあるのは「第78条において準用する第55条第2項第2号において「放課後等デイサービス計画」という」と、同条第2項、第4項から第8項まで及び第10項中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第29条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第78条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第78条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第78条において準用する第22条第1項」と、同項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第78条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第78条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第78条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第78条において準用する第53条第2項」と、第70条第6号中「実施地域（当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定医療型児童発達支援を提供する地域をいう。）」とあるのは「実施地域」と読み替えるものとする。

(準用)

第81条 第8条、第13条から第23条まで、第26条第2項、第27条から第31条まで、第33条、第35条から第37条まで、第39条から第46条まで、第48条から第51条まで、第52条第1項、第53条から第55条まで、第60条から第61条の2まで、第70条、第72条、第76条及び第77条（第1項を除く。）の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第13条第1項中「第38条」とあるのは「第81条において準用する第70条」と、第16条中「第50条第1項」とあるのは「第81条において準用する第50条第1項」と、第17条中「第38条第6号及び第52条第2項」とあるのは「第81条において準用する第70条第6号」と、第23条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項及び第3

のは「第81条において準用する第77条第2項」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号」とあるのは「第81条において準用する第55条第2項第2号」と、第29条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第81条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第81条において準用する第22条第1項」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第81条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第81条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第81条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第81条において準用する第53条第2項」と、第60条中「この節（前条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第60条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条の2中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条の2及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第77条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と読み替えるものとする。

（従業者の員数に関する特例）

第90条 多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）に係る事業を行う者に対する第6条第1項、第2項及び第4項、第7条、第63条、第73条第1項、第2項及び第4項並びに第83条第1項の規定の適用については、第6条第1項中「事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。））」とあるのは

項」と、第26条第2項中「第24条第2項」とあるのは「第81条において準用する第77条第2項」と、第28条第1項中「第55条第2項第2号」とあるのは「第81条において準用する第55条第2項第2号」と、第29条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、同条第1号中「次条」とあるのは「第81条において準用する次条」と、第44条中「前条」とあるのは「第81条において準用する前条」と、第55条第2項第1号中「第22条第1項」とあるのは「第81条において準用する第22条第1項」と、同項第3号中「第36条」とあるのは「第81条において準用する第36条」と、同項第4号中「第45条第2項」とあるのは「第81条において準用する第45条第2項」と、同項第5号中「第51条第2項」とあるのは「第81条において準用する第51条第2項」と、同項第6号中「第53条第2項」とあるのは「第81条において準用する第53条第2項」と、第60条中「この節（前条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第60条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第61条の2中「この節（第59条（第24条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第79条から第81条まで（同条において第61条の2及び第77条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第70条第6号中「実施地域（当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定医療型児童発達支援を提供する地域をいう。））」とあるのは「実施地域」と、第77条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と読み替えるものとする。

（従業者の員数に関する特例）

第90条 多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）に係る事業を行う者に対する第6条第1項、第2項及び第4項、第7条、第63条、第73条第1項から第3項まで並びに第83条第1項の規定の適用については、第6条第1項中「事業所（以下「指定児童発達支援事業所」という。））」とあるのは「多

「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第7条第1項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第2号ア中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項及び第3項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第5項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第6項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援の」とあるのは「指定通所支援の」と、第63条第1項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。））」とあり、並びに同条第2項及び第3項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第73条第1項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービスの」とあるのは「指定通所支援の」と、同条第4項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第83条第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」とする。

- 2 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第6条第5項及び第73条第5項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第7条第1項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第2号ア中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項及び第3項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第5項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第6項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援の」とあるのは「指定通所支援の」と、第63条第1項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。））」とあり、並びに同条第2項及び第3項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第73条第1項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービスの」とあるのは「指定通所支援の」と、同条第3項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第83条第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」とする。

- 2 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第6条第5項及び第73条第4項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。